

令 和 7 年 度  
( 1 月 補 正 )

後 期 高 齢 者 医 療 保 険 特 別 会 計 補 正 予 算 ( 第 4 号 ) 及 び 予 算 に 関 す る 説 明 書



8 議案第 6 号

令和 7 年度西之表市後期高齢者医療保険特別会計補正予算（第 4 号）

令和 7 年度西之表市の後期高齢者医療保険特別会計補正予算（第 4 号）は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算の補正）

第 1 条 嶸入歳出予算の総額に歳入歳出それぞれ 904 千円を追加し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ 360,202 千円とする。

2 嶸入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、「第 1 表歳入歳出予算補正」による。

令和 8 年 1 月 14 日 提出

西之表市長 八板 俊輔



## 第 1 表 岁 入 岁 出 予 算 補 正

歳 入

(単位:千円)

款	項	補正前の額	補正額	計
3 繰 入 金		115,131	904	116,035
	1 一 般 会 計 繰 入 金	115,131	904	116,035
歳 入	合 計	359,298	904	360,202

歳 出

(単位:千円)

款	項	補正前の額	補正額	計
1 総務費		14,425	405	14,830
	1 総務管理費	12,862	405	13,267
3 保健事業費		25,078	499	25,577
	1 健康保持増進事業費	25,078	499	25,577
歳出	合計	359,298	904	360,202

1 総括  
歳入

歳入歳出補正予算事項別明細書

(単位:千円)

款	補正前の額	補正額	計
3 繼 歳入 金	115,131	904	116,035
歳入合計	359,298	904	360,202

歳 出

(単位:千円)

款	補正前の額	補正額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳			一般財源	
				特 定 財 源				
				国県支出金	地 方 債	そ の 他		
1 総務費	14,425	405	14,830			405		
3 保健事業費	25,078	499	25,577			499		
歳出合計	359,298	904	360,202			904		

## 2 歳 入

(款) 3 繰入金

(項) 1 一般会計繰入金

(単位:千円)

目	補正前の額	補 正 額	計	節		説 明
				区 分	金 額	
1 事務費繰入金	20,486	610	21,096	1 事務費繰入金	610	事務費繰入金 610
3 後期高齢者医療広域連合受託事業繰入金	13,137	294	13,431	1 一体的実施事業繰入金	294	一体的実施事業繰入金 294
計	115,131	904	116,035			

3 歳 出

(款) 1 総務費

(項) 1 総務管理費

(単位:千円)

目	補正前の額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳			節		説 明	
				特 定 財 源			一般財源	区 分		
				国県支出金	地 方 債	そ の 他				
1一般管理費	12,862	405	13,267			405		2 級 料	272	職員給料 272
								3 職員手当等	133	期末勤勉手当 133
計	12,862	405	13,267			405				

(款) 3 保健事業費

(項) 1 健康保持増進事業費

2一体的実施事業費	14,744	499	15,243		499		1報酬	195	報酬(会計年度任用職員)	195
							2給料	125	職員給料	125
							3職員手当等	153	期末勤勉手当 67 期末勤勉手当(会計年度任用職員) 86	67 86
							4共済費	26	職員共済組合負担金 社会保険料負担金 職員共済組合負担金(会計年度任用職員) 5	13 8 5
計	25,078	499	25,577			499				

## 1 一般職

## (1) 総括

区分	職員数(人)	給与費				共済費合計(千円)	備考
		報酬(千円)	給料(千円)	職員手当(千円)	計(千円)		
補正後	3 (2)	3,641	9,894	6,716	20,251	3,695	23,946
補正前	3 (2)	3,446	9,497	6,430	19,373	3,669	23,042
比較	0 (0)	195	397	286	878	26	904

職員手当の内訳	区分	扶養手当	住居手当	通勤手当	時間外勤務手当	期末勤勉手当	特殊勤務手当	管理職手当
	補正後	336	0	108	568	5,380	84	0
	補正前	336	0	108	568	5,094	84	0
	比較	0	0	0	0	286	0	0

職員手当の内訳	区分	児童手当	管理職員特別勤務手当					
	補正後	240	0					
	補正前	240	0					
	比較	0	0					

## ア 会計年度任用職員以外の職員

区分	職員数(人)	給与費				共済費合計(千円)	備考
		給料(千円)	職員手当(千円)	計(千円)			
補正後	3 (0)	9,894	5,365	15,259		2,906	18,165
補正前	3 (0)	9,497	5,165	14,662		2,893	17,555
比較	0 (0)	397	200	597		13	610

職員手当の内訳	区分	扶養手当	住居手当	通勤手当	時間外勤務手当	期末勤勉手当	特殊勤務手当	管理職手当
	補正後	336	0	108	568	4,029	84	0
	補正前	336	0	108	568	3,829	84	0
	比較	0	0	0	0	200	0	0

職員手当の内訳	区分	児童手当	管理職員特別勤務手当					
	補正後	240	0					
	補正前	240	0					
	比較	0	0					

## イ 会計年度任用職員

区分	職員数(人)	給与費				共済費合計(千円)	備考
		報酬(千円)	給料(千円)	職員手当(千円)	計(千円)		
補正後	0 (2)	3,641	0	1,351	4,992	789	5,781
補正前	0 (2)	3,446	0	1,265	4,711	776	5,487
比較	0 (0)	195	0	86	281	13	294

職員手当の内訳	区分	通勤手当	時間外勤務手当	期末勤勉手当				
	補正後	0	0	1,351				
	補正前	0	0	1,265				
	比較	0	0	86				

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区分	増減額(千円)	増減事由別内訳(千円)	説明	備考
給 料	397	給与改定に伴う増減分	令和7年人事院勧告に伴う増	
		昇給に伴う増加分		
		その他の増減分		
職 員 手 当	286	制度改正に伴う増減分	令和7年人事院勧告に伴い期末勤勉手当0.05月増等	
		その他の増減分		

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たりの給料

区分	一般行政職	税務職
令和7年10月1日	平均給料月額(円)	245,900
	平均給与月額(円)	261,150
	平均年齢(歳)	33.2
令和7年7月1日	平均給料月額(円)	245,900
	平均給与月額(円)	289,184
	平均年齢(歳)	33.0
	税務職	38.8
	38.5	

イ 初任給

(令和7年10月1日現在)

区分	一般行政職	税務職	国 の 制 度	
			一般行政職	税務職
高校卒	(試験) 188,000円	(試験) 188,000円	(一般職) 188,000円	(一般職) 203,400円
	(選考) 183,500円	(選考) 183,500円		
大学卒	(試験) 220,000円	(試験) 220,000円	(総合職) 230,000円	(総合職) 264,000円
			(一般職) 220,000円	(一般職) 249,900円

## ウ 級別職員数

区分	一般行政職			税務職						小計		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)
令和7年10月1日	1 級	1	50.0	1 級			1 級			1 級	1	33.3
	2 級			2 級			2 級			2 級		
	3 級	1	50.0	3 級	1	100.0	3 級			3 級	2	66.7
	4 級			4 級			4 級			4 級		
	5 級			5 級			5 級			5 級		
	6 級			6 級			6 級			6 級		
	7 級			7 級			7 級			7 級		
	計	2	100.0	計	1	100.0	計			計	3	100.0
令和7年7月1日	1 級	1	50.0	1 級			1 級			1 級	1	33.3
	2 級			2 級			2 級			2 級		
	3 級	1	50.0	3 級	1	100.0	3 級			3 級	2	66.7
	4 級			4 級			4 級			4 級		
	5 級			5 級			5 級			5 級		
	6 級			6 級			6 級			6 級		
	7 級			7 級			7 級			7 級		
	計	2	100.0	計	1	100.0	計			計	3	100.0

(級別の標準的な職務内容)

区分	1級・2級	3級	4級	5級	6級	7級
一般行政職	主事補・主事	主査	係長	課長補佐	課長	課長事参

## エ 昇給

区分			合計	代表的な職種		
一般行政職	税務職			一般行政職	税務職	
職員数 (A)	人	3	2	1		
昇給に係る職員数 (B)	人	3	2	1		
号給数別内訳	1号給	人	0			
	2号給	人	0			
	3号給	人	0			
	4号給	人	3	2	1	
		人				
比率 (B) / (A)	%	100.0	100.0	100.0		
職員数 (A)	人	3	2	1		
昇給に係る職員数 (B)	人	3	2	1		
号給数別内訳	1号給	人	0			
	2号給	人	0			
	3号給	人	1	1		
	4号給	人	2	1	1	
		人				
比率 (B) / (A)	%	100.0	100.0	100.0		

オ 期末手当、勤勉手当

区分	支給期別支給率			支給率計(月分)	職制上の段階、職務の級等による加算措置	備考
	6月(月分)	12月(月分)	3月(月分)			
補正後	2.300	2.350	0.000	4.65	(3級5%, 4・5級10%, 6・7級15%)	
補正前	2.300	2.300	0.000	4.60	(3級5%, 4・5級10%, 6・7級15%)	
国の制度	4.65		—	4.65	(3級5%, 4・5級10%, 6・7級15%)	

カ 定年退職及び勧奨退職に係る退職手当

区分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の加算措置	勧奨退職時特別昇給	備考
支給率等	26.3655	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (2%~20%加算)	—	
国の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (2%~20%加算)	—	

キ 特殊勤務手当

区分	全職種	代表的な職種		
		一般行政職	税務職	
給料総額に対する比率(%)	0.8	0.5	1.4	
支給対象職員の比率(%) (令和7年10月1日現在)	66.7	50.0	100.0	
代表的な特殊勤務手当の名称	税務手当、保健師手当			

ク その他の手当

区分	国の制度との異同	差異の内容
扶養手当	同じ	
居住手当	同じ	
通勤手当	異なる	離島であるという特殊事情に加え、交通事情を考慮し、支給内容を設定

